

準正課活動に学生を招き入れる方略 Strategies to Invite Students to Co-curricular Activities

○富田英司*1, 野中陽一郎*2, 三和秀平*3, 坪田康*4

TOMIDA Eiji*1, NONAKA Yoichiro*2, MIWA Shuhei*3, and TSUBOTA Yasushi*4

*1 愛媛大学教育学部, *2 高知大学教育学部, *3 信州大学教育学部, *4 京都工芸繊維大学基盤科学系

*1 Faculty of Education, Ehime University, *2 Faculty of Education, Kochi University, *3 Faculty of Education, Shinshu University, and *4 Faculty of Arts and Science, Kyoto Institute of Technology

[要約] 本研究は、愛媛大学、高知大学、信州大学をフィールドとして共同で進めているプロジェクト「Co-Agencyを育む準正課活動のための教師教育環境と仮想空間」について進捗を報告するものである。このプロジェクトでは、学生主体の地域教育活動への参加を促すためのノウハウ蓄積が成果物として期待されている。本研究では、その初期段階の報告として、各大学で地域教育活動の枠組みとしてどのような取り組みがなされ、特に参加学生をどのように活動に招き入れたかという点に重きを置いて記述した。

[キーワード] Co-curricular, Co-Agency, Invitation Strategies, Community, College Students

1. 問題と目的

筆者らは、教員養成課程を中心として地域の教育において共同エージェンシーを子どもたちと共に発揮することのできる教育者を育成するために、地域の教育に関係する課題に、準正課の学びの場が中心的役割を果たすと考えている。

しかし、地域と大学を結び、地域の課題を学生と共有しつつ、学生の主体的な活動を支援していくことはほとんどの大学教員にとっても時間と労力を要することである。そのため、多くの場合、そういった教育的取り組みに必要な実践知は、実践の文脈の中に埋もれがちであり、現場のノウハウとしても、研究知見としても社会に共有されにくい。

そこで本研究では、準正課活動を通して学生の共同エージェンシーを育むための知見を残すことを目的としている。中でも本研究では、参加学生を活動に招き入れるための方略について、得られた知見を事例として報告したい。招き入れるという表現は、吉田・岩瀬(2019)が Tomlinson (2002) のエッセイにおける invitation をそのように翻訳していることに由来している。吉田・岩瀬(2019)は、学びへの招き入れが成功する要因を次のようにまとめている：①自己肯定できること、②貢献できること、③目的／ねらいがはっきりしていること、④意味のあることを自分でできること、⑤いい学びの環境／雰囲気があること、⑥教師の教え方のスタイルが、生徒の学び方のスタイルにマッチしていること、⑦チャレンジできること。これら

の要素は本論文がテーマとする準正課の学びに含まれていることであることから、本論文でも招き入れるという表現を採用した。

2. 愛媛大学での取り組み

(1) 取り組みの全体像

令和4年度、準正課活動として第一筆者の研究室で主に取り組まれた遊びと学びの機会としては、主には以下の通りである。

- ・ 愛大マイクラ
 - オンライン版愛大マイクラ
 - リアル版愛大マイクラ
 - 愛大マイクラ公開版
- ・ 愛媛大学放課後学習教室
 - レッドストーン教室
 - プラごみ激減プロジェクト

愛大マイクラは、マツダ財団の研究助成を受け、2021年4月に開始した放課後活動支援事業である。この取り組みの主なねらいは社会的隔離が必要な状況においても青少年の健全育成に最低限必要な社会的交流の機会を確保すると同時に、ポストコロナにおいて現実の交流に移行できるような、地域社会と連携した居場所を確立することであった(富田, 2021)。そのような背景から、当初はオンラインでの開催のみでスタートした。その後、令和4年度になってから新型コロナウイルスによる社会活動の抑制が緩和されたことを受けて、対面会場においてJAVA版Minecraftで遊ぶ「リ

アル版愛大マイクラ」を2022年11月5日、12月10日、2022年1月15日の計3回にわたって砥部町麻生児童館にて開催した。また、学生ボランティアをより広く募るために、地域の児童も参加するかたちで「愛大マイクラ公開版」を愛媛大学内の対面会場において2023年2月15日及び16日の2日間にわたって開催した。

愛媛大学放課後学習教室は、愛媛大学が教員志望学生に提供する教育実習「地域連携実習」の1つである。学生主導の企画・運営によって進めることを特徴としており、2018年より学習機会を地域児童に提供してきた（富田・大石・市本・中山, 2019）。今回取り上げたのは、2022年度に開催されたレッドストーン教室とプラゴミ激減プロジェクトである。レッドストーン教室は、愛大マイクラと同様にオンライン環境で実施され、Minecraftの電子回路機能であるレッドストーンを使って、回路の基本を学び、児童がそれを用いて好きな仕組みを作成した（富田・玉井・河村・坪田, 2022）。

第一筆者は、これまでのところ次節のような方法で学生参加者を募ってきた。

（2）招き入れ方略の展開事例

愛大マイクラでは令和4年度になって定期的に活動に参加できる学生の数が減っており、平日毎日開催することをねらいながらも、週のうち1から2日は開催できない期間が長く続いた。そこで、令和5年2月15日（火）及び16日（水）午後4時から6時に愛大マイクラ公開版を学内会場において開催し、地域連携実習として教職課程の学生にウェブシステムや掲示板を通して周知したり、担当する授業で活動について紹介することに加えて、全ての学生が修学支援システムにログインした際に表示される掲示板に周知した。その結果、周知して一週間で8名の応募があり、すでに愛大マイクラで活発に参加している学生2名のほか、教育学部以外の学生に関心を持ってもらうことができた。同様に対面イベントである「リアル版愛大マイクラ」でも、周知後すぐに様々な学部から9名の応募があった。このうち通常版愛大マイクラに参加している学生は3名であった。

しかし、これら2つの対面イベントに参加した学生のうち、リモートの愛大マイクラに参加する学生は現時点で一人もいない。この背景には、実際に参加してみるとことによってMinecraftで子どもたちと遊ぶこと

にそれほどの面白さややりがいを感じられなかったという可能性のほか、夕方という時間帯が学生にとってアルバイトの時間でもあるということなどが要因として考えられる。このことは推論の域を出ないため、今後事後アンケートなどによって根拠を求めていく必要がある。

放課後学習教室は、現在ゼミ内での運営が中心となっている。新型コロナの感染が拡大する以前は、キャンパス内で対面授業を学生が企画し、ゼミを超えて様々なグループが自発的に授業を企画していた。しかし、新型コロナの流行によって、活動を大幅縮小せざるを得なかったことから、学生による企画の募集自体ができていなかった。

また、レッドストーン教室についてはMinecraftというゲーム自体の知識とスキル、そして回路に関する理解や興味が求められるということもあり、地域連携実習に参加する学生全員に向けたガイダンスにおいて周知したところ、新しい参加者は一人も得ることができなかった。

（3）次年度に向けた取り組み

愛大マイクラは活動が平日毎日であることから、十分に学生ボランティアを確保できなかった日も多く見られた。そのため、愛大マイクラ公開版の開催を通して新たに参加した他学部のボランティア学生と効果的にコミュニケーションを取りながら、安定した運営を進めていくことが重要である。しかし、ただ対面イベントを開催するだけでは、前節で紹介したように学生の応募は見込めないかもしれない。令和4年度の実践では、ただ子どもと大学生が同じ会場に集まるだけであった。そこで、子どもたちとどう交流するか初参加の大学生に向けてデモンストレーションしたり、子どもの遊びに対して大学生を招き入れたりする足場づくりが提供することで、参加学生の動機づけが高まるのではないかと推測される。

愛媛大学放課後学習については、コロナ前のような積極的な企画呼び込みの活動を再開することで、より効果的な呼び込みが可能になるものと考えている。新学期の地域連携実習参加希望者のための事前指導では短時間しか周知に活用できないため、放課後学習単独で説明会を学部において開催するのが適切であると考えている。

また、正課との有機的な接合という観点では、教育

学部が2回生以上に向けて開講している教職教養課題特講という科目において、学生の自発的な実践プロジェクトの省察を支援するためにリアリスティックアプローチの諸技法（コルトハーヘン, 2010）を演習を通して学ぶ予定である。以下、授業概要を紹介する。

この科目では、受講生が一生涯にわたって教育の実践を改善するための基本的な方法と最新の様々なトピックについて事例を通して学びます。すでに地域連携実習やサークル、地域のNPO、ゼミ等で継続的に関与しているプロジェクトに参加されている方は、それらについてこの授業で実践を共有し、課題を発見、解決のための手立てを考案し、その結果をさらに振り返ります。その一連の取り組みを通して、自らの個人的な理論を構成します。そのようなプロジェクトをお持ちでない受講生ももちろん歓迎で、上のような取り組みを共有することをおして、これからの実践に活かしてもらうことができます。

このような正課の科目を通して、学生主体の活動を広く学生間に共有していく取り組みを通して、エージェント育成を促進することを令和5年度は狙っている。他方、卒業論文等で実践研究に取り組む学生にとって、様々な機会が提供されたとしてもその中で選択することそのものが難しいという状況も研究室内で遭遇している。そこで役立つと考えられるのが、選択肢とそれぞれのメリット・デメリットを明確化した表1である。

表1 実践研究におけるメリット・デメリット

選択肢	メリット	デメリット
自ら活動を立ち上げる	実践内容に大きくコミットできる、データ収集が容易	企画・運営の全てに渡って検討が必要
研究室の既存の実践に参加する	データを取りやすい、様々なコーディネーターが容易	実践内容には、獲得予算の性質によって制約がある
研究室外の既存の実践に参加する	コーディネーターの必要がない	実践内容に関与できない、データ収集に制限がある、当事者意識を持ちにくい

表1のような取り組みも、公開版愛大マイクラでの個別のサポートについても、共通しているのは初めて参加する学生への足場作りの提供である。この点を令

和5年度については重視していきたいと考えている。

3. 高知大学での取り組み

(1) 取り組みの全体像

令和4年度、準正課活動として第二筆者の研究室で主に取り組まれた学びと活動の機会としては以下の通りである。

- 公立中学校における学生主体の活動
 - 学びSTATION（数学教室）
 - あそ部（運動プロジェクト）
 - Let's Enjoy English（英語プロジェクト）
- 科学教室（実験会の企画実施）
 - 児童生徒に対する科学の面白さを認識させる実験会の企画実施
- 言葉と数の教室（附属小学校での正課外活動）
 - 小学1年生に対する放課後の1対1の学習支援
- 和サークル（サークルの設立と実践）
 - 不登校傾向の児童生徒に対する居場所づくり
- 授業観察（附属小学校での正課内活動）
 - 道徳科およびその他の学級経営に附随する事項の参観

公立中学校における学生主体の活動は、公立中学校学校長に対して、自身の専門性を踏まえ中学生に実施したい内容のプレゼンを行う。承諾が出た場合は、参加生徒を募集し活動を展開するものであった。令和4年度は、3つの内容が展開された。学びSTATION（数学教室）は、6月8日から3月8日まで週に1回の頻度で計29回実施された。あそ部（運動プロジェクト）は、活動期間は、6月29日から7月13日、11月2日から1月27日までの2つの区分があり、前半の区分は放課後の時間、後半の区分は朝の時間を活用し計8回実施された。Let's Enjoy English（英語プロジェクト）は、11月2日から2月1日まで週に1回の頻度で計9回実施された。なお、あそ部（運動プロジェクト）に関する取り組みの研究成果の一部は、野中（印刷中）で報告予定である。

科学教室（実験会の企画実施）は、児童生徒に対して、科学の面白さを認識させる実験会の企画実施を目指すものであった。しかし、「実験会」での内容や実験技術を磨くという代表学生と他学生との乖離、科学の祭典の中止に伴い、大学生同士が集まり実験技術を磨

くことを8回実施し、企画の話し合いや今後の話し合いをすることに終止した。

言葉と数の教室（附属小学校での正課外活動）は、附属小学校に所属する小学1年生に対する放課後の1対1の学習支援に大学生が従事するものであった。企画・運営は、第二筆者が主導したが、14名の大学生が参加した。事前指導や振り返りの会を除き、6月8日から2月3日まで（長期期間休み等を除く）各自の都合に合わせて週1・2回活動を実施した。なお、当該活動については、高知大学令和4年度教育研究活性化事業（教育改善・修学支援）の支援を受けた。

和サークル（サークルの設立と実践）は、不登校傾向の児童生徒に対する居場所づくりを目的とし、第二筆者のゼミ生が卒業論文として実施したものであった。「和サークル」としての居場所のプレオープンは、10月12日から12月21日までの隔週で計6回実施した。その後、1月からも学生の都合を踏まえつつ隔週で実施している。なお、当該活動は、門田（2022a）により、2022年10月24日付で高知新聞社が運営する子育て応援ウェブメディア「ココハレ」に「大学生と一緒に学び、遊びませんか？不登校の小中学生の居場所「和サークル」が高知市で始まりました」という記事が掲載された。その後、子育て応援ウェブメディア「ココハレ」のおすすめコンテンツを紹介する「ココハレピックアップ」として、門田（2022a）により、2022年11月8日付で高知新聞に「不登校の子に居場所」という内容でも掲載された。

授業観察（附属小学校での正課内活動）は、大学生が附属小学校の単一学級における道徳科およびその他の学級経営に附随する事項を参観するものであった。企画・運営は、第二筆者が主導したが、4名の大学生が参加した。6月6日から7月11日、11月8日から1月31日までの2つの区分があり、前半の区分は計4回、後半の区分は週に2回程度計16回実施された。なお、前半の取り組みの研究成果の一部は、野中（2022）で報告された。当該活動については、高知大学令和4年度高知大学教育学部長裁量経費の支援を受けた。

第二筆者は、これまでのところ以下のような方法で学生参加者を募ってきた。また、学生（特にゼミ生）からの希望を受ける形で対応してきた。

（2）招き入れ方略の展開事例

公立中学校における学生主体の企画・実施、科学教室（実験会の企画実施）の2つは、2021年度の2学期に高知大学で開講された全学教職科目（教育心理学概論C：教育学部を除く学部の主に1年生が受講）、学部必修科目（教育の方法・技術：教育学部の主に2年生あるいは3年生時点の学生が受講）の最終回の場合を活用し募集を行った。具体的には、リアクションペーパー（授業の最後に記述を求めるもの）に教師としての専門性を高めるための活動の紹介をし、興味があり説明を聴きたい者は、別途連絡をするため回答するように求めた。興味があり説明を聴きたい者は、約50名いた。しかし、別途連絡後に返信がなされた者は、17名であった。このことは、時間を置くことや説明会の日程が不明確なことにより大学生側に負担が生じた可能性がある。また、学生自身が企画を立案することへのハードルが高い可能性も示唆された。

17名に対しては、学生側の都合を踏まえオンライン同期型での説明等を実施した。その結果、自分自身の専門性の成長や児童生徒とのかかわりを求め参画を希望する学生を見出した。それぞれが代表学生となり、第二筆者と企画の趣旨や準備についての検討を行った。なお、あそ部（運動プロジェクト）とLet's Enjoy English（英語プロジェクト）の2つは、代表学生がペアを組み活動を展開できる友人を誘い、活動を展開した。あそ部（運動プロジェクト）は、同一コース所属の同じ専門性（代表学生はスポーツ心理学のゼミ、参加大学生は公衆衛生学のゼミ）を有する者同士であり、種目は異なるがそれぞれが運動部に所属していた。Let's Enjoy English（英語プロジェクト）は、代表学生は教育学のゼミ所属であるが中高の英語の免許取得を目指し中学校教諭希望であり、参加大学生は英語教育コースの学生であった。学びSTATION（数学教室）は、代表学生が同一コース所属の同じ専門性（代表学生は数学指導法のゼミ、参加大学生は内容学の中でも代数学のゼミ）を有し共に活動を展開できる学生を見出した。ただ、別途参加大学生を求めたため、言葉と数の教室（附属小学校での正課外活動）の説明会の場を利用し、参加学生を更に募った。一方、科学教室（実験会の企画実施）の代表者は自分で参加大学生を見出すことが出来ず、ニーズの近い学生の紹介や2022年1学期の初回の授業を活用して参加大学生を募集した。こうしたプロセスに鑑み、代表学生は主体的に1人ではなく信頼出来、一緒に活動を創れる仲間

を呼び込む傾向があることが示唆された。単独の大学生ではなく、関係性を構築している学生、専門性の類似している学生と一緒に活動に参画できるような招き入れの工夫も必要となる。一方、仲間を安易に教員側がマッチングすることは、「科学教室(実験会の企画実施)」の停滞が物語るように留意しなければならない。

言葉と数の教室(附属小学校での正課外活動)は、2022年度の教育学部1年生、2年生、3年生の必須科目の初回場を活用し募集を行った。具体的には、趣旨や内容を記載したチラシを作成し、興味関心がある者は、チラシ内のQRコードからFormsへの回答を行い、4月27日(水)の説明会に参加するよう求めた。Formsへの回答した場合は、説明会に参加できない場合に資料等を送付することとした。なお、このチラシは、学びSTATION(数学教室)の趣旨や内容も交えたものであった。その結果、38名が興味関心を持っていた。内訳は、1年生23名、2年生11名、3年生4名であった。また、21名が言葉と数の教室のみに興味関心、9名が両方の活動に興味関心、8名が学びSTATION(数学教室)のみに興味関心を抱いていた。学年毎の人数の変容は、学年が上がるにつれて自身のコミュニティや活動内容が焦点化していくことを物語っており、初年次段階での招き入れが重要である。なお、説明会等を経て、言葉と数の教室(附属小学校での正課外活動)には14名の学生(1年生8名、2年生2名、3年生4名)が参加意思を示し、学びSTATION(数学教室)には3名の学生が新たに参加意思を示した。

和サークル(サークルの設立と実践)は、第二筆者のゼミ生がボランティア団体を立ち上げ、人員を確保する必要性を見出したことと関係する(ボランティア団体の設立までは当該ゼミ生が1名でNPO法人等の視察等は実施していた)。2022年1月、居場所づくり実践の協力者という位置づけとし、居場所づくりを行う団体「和サークル」の人員を募集した。募集方法は、機縁法により実施した。募集の流れは、当該ゼミ生と同大学の教育学部の下級生の「LINEグループ」で案内を実施した。学部を限定したのは、子どもを対象にした活動に興味関心が高く、子どもや教育について専門的に学んでいる学生が所属しているためであった。募集の際、活動に興味のある学生は当該ゼミ生に連絡するよう伝え、その結果、学生12名より連絡があつ

た。説明会では、資料を配付し、活動の企画趣旨や活動内容についての説明を行い、活動に参加したいと思った学生は後日連絡をするよう伝えた。その結果、「和サークル」に加入したのは6名(4年生1名、3年生4名、2年生1名)であった。なお、この6名の中3名は、同一ゼミ生であった。現在は3年生が団体を立ち上げた者より代表を引継ぎ、メンバーと協働して支援活動を実施している。人員の募集は随時行っているが、学生の人数は増加していない。「和サークル」の活動に参加する学生の募集は重要である。「和サークル」の人員数名の大学卒業により、今後人手不足が懸念されるためである。

授業観察(附属小学校での正課内活動)は、本研究の筆者がゼミ指導教員を担当する2名の学生より、5月中旬に実際の授業や授業中の児童の様子を「対面で実際に観察したい」という強い要望が第二筆者に伝えられたことに起因する。第二筆者は、授業研究の専門性や附属学校との関係性を有していたことが関係し、招き入れというよりは、学生のニーズと専門性がマッチングしたことが関係している。授業を実際に観察したいというニーズに寄り添うことは重要である。しかし、豊潤な授業という営みをどういう視点で捉えることが出来、意味づけや省察する場を設けること、理論との関連付けを行うことが第二筆者に求められる。

(3) 次年度に向けた取り組み

「公立中学校における学生主体の企画・実施」は、公立中学生を対象にするという趣旨に沿うこと、学生自身の専門性を活かした展開の両輪が必須となる。現在、学びSTATION(数学教室)の継続、Let's Enjoy English(英語プロジェクト)の時期を含めた継続の検討がなされている。また、音楽教育コースの学生が、本プロジェクトに興味関心を抱き、次年度の実施に向けて活動準備を検討している。参加学生の正課との負担面を考慮しつつ、活動回数や専門性を有するコースの教員との協働体制を構築する必要もあるだろう。

言葉と数の教室(附属小学校での正課外活動)は、活動自体の教材準備や実際の児童に対する支援活動、そして実践報告の作成と活動自体は豊潤であるが、企画・運営自体の役割が無いため学生にとってハードルが低い可能性がある。実際、言葉と数の教室(附属小学校での正課外活動)は、1年生の学生同士の口コミが広がり、次年度参加希望者の声もあがった。無論、

継続出来ない学生もいるが、令和4年度に積極的に参加した学生を中心にサークル化し、企画・運営面を徐々に教員側から大学生側に移行していく段取りを検討する必要がある。特に振り返りの会の企画・運営、実践報告書の対するフィードバック等は、学生同士が相互に実施することで協働的な学びを喚起する可能性もある。次年度も4月時点で1年生を中心に募集をかけ参加大学生間で協働体制が出来る仕掛けを展開したい。

和サークルと授業観察(附属小学校での正課内活動)は、第二筆者は所属するコースやゼミでの専門性を活かした正課内教育との有機的な連動を考案する必要があるだろう。特に重要なのは、省察の場とクリティカルフレンドの存在である。クリティカルフレンドは、実践と研究を批判的に振り返るため上で必要な存在とされ(例えば、Schuck & Russell, 2005)、自分自身の実践や研究の共有や発展に寄与するものである。このように第二筆者自身の所属コースやセミナーの特性を踏まえ、省察の場やクリティカルフレンドを整え、学生主体の活動を促進することを令和5年度はねらっている。

4. 信州大学での取り組み

(1) 取り組みの全体像

令和4年度、第三筆者の研究室で主に取り組まれた遊びと学びの機会としては以下の通りである。

- ・ 教師主体の哲学対話の取り組み
 - ▶ 「どうして勉強するのか？」という問いについて考える哲学対話
- ・ 学生主体のマイクラ対話の取り組み
 - ▶ 信大マイクラ対話

教師主体の哲学対話の取り組みは、博報堂教育財団第16回「児童教育実践についての研究助成」を受けて、令和3年4月から動き始めた。哲学対話とは、Lipmanが子どもたちの思考力を養うために始めたと言われる「子どものための哲学(P4C: Philosophy for children)」に由来するものであり(例えば、Lipman, 2003)、「幸せとはなにか？」などの哲学的な問いについて対話を通して考えるものである。より良い対話の実現に向け月に1回程度の勉強会を行いつつ、定期的に大学生や子どもたちと一緒に哲学対話を実施している。助成を受けた研究のテーマは「小学生の英語学習への価値理解および動機づけの向上を目指した哲

学対話の実践」であり、第三著者が中心となり、4名の研究協力者の教員(英語教育コース2名、社会科教育コース1名、他大学1名)および6名の学生(令和4年度からは1名が抜け5名の学生)とともに取り組んだ。参加した学生は、時間を拘束する作業を行う際にはアルバイトとして雇用をした。基本的には第三著者が主体で進め、打ち合わせの日程調整、打ち合わせの司会進行、対話の実施の段取りなどは全て教員側で決定して行った。なお、この取り組みの研究成果は三和・青山・解良・山本(2022)などで報告されている。

学生主体のマイクラ対話の取り組みは、上記の哲学対話の取り組みをMinecraftのゲーム上で行うという試みであり、令和4年10月から動き始めた。Minecraftで哲学対話をするという大枠は教員が決めたものの、活動における目的や対象の選定、打ち合わせ日程の調整、打ち合わせの司会進行、対話の実施の段取りなどは学生が主体となって進めている。活動には3名の研究協力者の教員(英語教育コース、社会科教育コース、ものづくり技術教育コース)がかかわっている。こちらの研究の一部は三和・松島・山本・青山・小倉(2022)などで報告されている。

(2) 招き入れ方略の展開事例

教師主体の哲学対話の取り組みは、令和3年1月ごろに実施された「道徳教育の基礎と実践」「現代教育概論」「心理学統計法」「学習・言語心理学」の授業終了後にアナウンスして募集を行った。「道徳教育の基礎と実践」は、100名を超える受講者がおり、教育学部のようなコースの学生が受講している授業である。その他の授業は、第三著者が主にかかわっているコースの学生が受講する授業である。募集の際には、授業用のwebサイトにpdfのチラシおよびgoogle formsのリンクを掲載するとともに、概要について口頭で説明をした。また、同大学に所属している研究協力者のゼミに所属する学生にも別途声をかけるように依頼した。令和2年3月にzoomを用いたオンライン説明会を開催したところ、3名の参加があった。説明会では取り組みの説明と質疑応答を行った。加えて、指定した時間に参加出来ないが、興味がある学生が3名いたため、説明会の様子を録画し、動画として共有した。そして、最終的に6名(ともに3年生)の学生が活動に参加することとなった。所属しているコースの内訳は、現代教育コース1名、心理支援コース3名、英語

教育コース2名であった。第三著者は現代教育コースに所属し、心理支援コースの授業も担当しているため、これらのコースの学生が参加しやすかったと考えられる。また、研究協力者の中に英語教育コースの教員が2名おり、英語教育コースの学生は教員から紹介を受けて参加をしていた。関わりの深い教員からの誘いであったことから、参加のハードルが低かったと予想される。「道徳教育の基礎と実践」の講義では、第三著者の所属以外の学生も多数受講する授業であったが、そこからの参加希望者はいなかった。第三著者は令和2年度のコロナ禍に着任したばかりかつ、オンラインでの授業であったこともあり、学生からもあまり認知されていなかった。参加学生のすべてが第三著者の所属コースまたは研究協力者の声かけによるものであることを考えると、学生を活動に招き入れるためには、ある程度の関係性や認知が重要であると思われる。ただし、第三著者の授業は著者の所属コースの学生が多く受講している。そのため、アナウンスを受けた学生の中で相対的に所属コースの学生が多いことが関係している可能性もあり、解釈には注意が必要である。

上述の哲学対話の取り組みは教師主導で行ったため、次の活動として活動内容も学生が自由に考えるようにし、大部分を学生の裁量に任せる活動を行うことを目指した。そこで、令和3年2月ごろに実施された「道徳教育の基礎と実践」「現代教育概論」「心理学概論」「心理学統計法」「学習・言語心理学」の授業終了後にアナウンスして募集を行った。募集の際には、授業用のwebサイトにpdfのチラシおよびgoogle formsのリンクを掲載するとともに、概要について口頭で説明をした。活動内容は特に決まっておらず、学生がやりたい活動を教師が支援するという旨で募集を行った。その結果、話を聞きに来た学生が4名(3年生1名、1年生3名)いたが、いずれも実施には至らなかった。3年生(国語教育コース)は1人で話を聞きに来たが、やりたい活動が明確に決まっていなかったこと、他に協同して行う仲間が見つからなかったことなどから参加には至らなかった。1年生(現代教育コース)は1人で話を聞きに来た学生と、2人で話を聞きに来た学生がいた。それぞれ、やりたいことが明確でなかったこと、進級に伴うキャンパス移動で次年度の生活が不透明などの理由で実施には至らなかった。今回、興味を持った学生は、1名第三著者の所属以外のコースから参加があったが、3名は所属コースからで

あった。やはり、実施者と関係性のある方が参加のハードルが低いのかもかもしれない。また、活動には興味があるが、具体的に何をやりたいのかが明確ではなく、やりたい気持ちはあるものの実施には至らないケースが多かった。学生主体の活動とはいえ、ある程度は目的が明確である方が参加しやすい可能性がある。そもそも、すでにやりたいことがある学生はサークルやボランティアなど自分で活動をしていると思われる。著者らの活動で招き入れるべき学生は、何かやりたいとは思っているが、何をやればよいかわかっていない学生だと考え、そのような学生が参加しやすいように大きな枠組みを教師側でつくることとした。

次の募集では教員が「Minecraft を用いて哲学対話をする」と活動の枠組みを決めたうえで、参加者募集を行った。令和4年6月ごろに「道徳教育の基礎と実践」「現代教育概論」の授業後にアナウンスして募集を行った。募集の際には、授業用のwebサイトにpdfのチラシおよびgoogle formsのリンクを掲載するとともに、概要について口頭で説明をした。なお、ある程度概要を理解してもらうため、講義の中で哲学対話を行ったうえで参加者を募った。また、研究協力者のゼミに所属する学生にも別途声をかけるように依頼した。その結果、信州大学からは3名(4年生1名、3年生2名)が活動に参加することとなった。内訳は、現代教育コース1名、ものづくり技術教育コース1名、英語教育コース1名であった。うち、1名の学生は前回の教師主導の哲学対話から継続しての参加となった。また、ものづくり技術教育コース、英語教育コースの学生は研究協力者の教員のゼミに所属する学生であった。加えて、第二著者の紹介により、第二著者の所属する大学から哲学対話に興味がある学生1名(2年生)が参加することとなった。大学の枠を超えて活動に参加できることはICTが発達した現在のメリットである。加えて、活動を進める中で令和4年12月にマイクラ対話のデモを行ったところ、デモへの参加者のうち1名(心理支援コース2年生)が興味を持ち、活動に加わることとなった。デモに参加して実際に体験をすることで活動のイメージができ、参加につながったのだと思われる。

(3) 次年度に向けた取り組み

教師主体の哲学対話の取り組みは、研究の助成が終了すること、参加していた学生が全員卒業することか

ら活動を終了する予定である。

学生主体のマイクラ対話の取り組みは、現状では実施に向けての環境整備および単発でのイベント的な対話の実施を行っている。次年度では定期的に子どもを集めて対話をするを予定しており、参加学生の増員が求められる。そのために、第二著者の大学の学生が参加しているように、大学の枠を超えて活動に興味のある学生の募集を促進していくことも、活動を維持していくための方略の一つと考えられる。加えて、第一著者が行っている愛大マイクラとの連携も図りたい。学生には愛媛大の人に話を聞くことを勧めているが、なかなか交流が生まれにくい。今後は、ICTを活用して、コミュニケーションを取りやすい環境をつくらせたり、参加者の負担感を少なくしたりして、遠隔での交流のハードルを下げていくことが求められる。

また、活動を知ってもらうことも重要である。マイクラ対話では教員が活動の枠組みを決めたことで、活動内容も学生が決めるという旨で募集をしたときよりも活動をイメージしやすくなったことが、参加者の増加につながったと思われる。デモに参加したことをきっかけに、活動にも参加した学生がいたように、実際に行っていることを知ってもらうことは重要である。今後は、活動の中で行っているマイクラ対話を大学生にも体験してもらう機会をつくらせたり、SNS等で積極的に情報を発信したりしていくことも招き入れのために必要であると考えられる。

加えて、活動をしていく中で学生の中にはMinecraftを使って哲学対話以外の活動をしたいという声も上がっている。今後は教師が大枠を決めた活動に参加しつつ、そこからやりたい活動を見つけて新しい活動を主体的に作り上げていくことも支援したい。

5. 考察

(1) 準正課教育研究における位置づけ

ここからは愛媛大学・高知大学・信州大学の取り組みを振り返っての知見の要約や、共通して乗り越えるべき課題などについて、第4著者が述べていくこととする。

ここで紹介された活動は先端的で、これほど充実した活動を実施しているところは日本中を探してもあまりないであろうことをまず最初に述べておきたい。関沢・金木(2021)によれば、日本では準正課活動の現状として、『正課化』とでも呼ぶべき、何らかのか

たちで卒業単位に組み込むことで、通常の質保証サイクルへ統合する動き」がある一方で、「準正課／正課外活動の多様性から、個々の活動について質保証のサイクルを担う部署の特定自体が難しい状況」もあると指摘している。実際、2020年春に全国の高等教育機関に対して実施された調査の報告分析(金木・関沢, 2020, 回答率 9.7%)によると、地域貢献のための提案・PBL取り組み等として実施している機関は23%(26件/104件中)で、データ管理もされているが、学生の学習成果との関連性について活用中のものは11.9%(8件)にとどまり、十分に機能しているとは言い難いと言えるだろう。

また、武市(2020)による正課外活動、特に教職員が関与する準正課活動の教育効果に関する国内文献の調査では、信頼のおける規模や手法を用いた文献は非常に限られていると指摘されており、まだ研究が進んでいないということも言えるであろう。

このように本稿で示した活動は全国的にも珍しい取り組みである。さらに、多忙な教員が本務の合間を縫って、学生に卒業のために必須ではない活動へ自主的に参加してもらうという非常に難易度の高い活動であるともいえるだろう。本稿の題目は「準正課活動に学生を招き入れる方略」であるが、魅力的な活動であること自体が招き入れる方略の最大のものであると考えられるため、まずは、第一・二・三著者の活動を踏まえつつ、魅力的な準正課活動に必要なことについて述べ、その上で、広報戦略としての方略について記すこととする。

(2) 参加学生の自己実現の支援

準正課活動は、大学の正課ではないため強制性はない。かといって、学生たちだけで好きなことを実施する自由な活動というわけでもない。教員の支援を受けながら、学生たちが自己実現のためにする活動であると考えられる。教員は学生の意見を尊重し、自由な発想やアイデアを受け入れるように心がけ、学生が主体的に行動し、自己実現するために必要な環境を整備することが大切となる。また、参加した学生に対する評価も重要である。評価は学生の成長や学びの深まりにつながるるとともに、次のステップにつながる重要な要素でもある。教員自身も経験したことがないような活動に取り組んでいる時の評価は難しいこともあるが、横に並んで一緒に考えたり、他の活動での経験からの

建設的なアドバイスそのものが学生の動機づけにつながるだろう。そのような観点から企画・運営を考えていく必要があるだろう。

(3) ニーズの掘り起こしと謙虚な助言

学生が主体的に取り組める活動を設計するにあたって、学生のニーズを知ることは決定的に重要である。しかし、先行した事例がないところで参加を呼び掛けでも、学生は活動の具体的なイメージを持たず、参加をためらうのではないだろうか。学生自身が何をやりたいか気づいていないこともあるだろう。そのような状況では、アンケート調査に加えて、話し合いの場を持つということも一つの手であろうし、大学でまだ提供されていない、重要な話題を教員が提供することも有効かもしれない。例えば、活動の際に Co-agency を育むといった先端的な教育の枠組みを取り入れること自体が、積極的に学生が関わってくれるきっかけを提供すると考えられる。将来の教育の根幹に関わるような活動を企画すること自体が一番よい招き入れ方であると言えるかもしれない。

まだ普及していないことを実施するのは不安がつきまとう。他大学の先行事例に倣ったり、他大学と協働で実施するというのも一つの確実な方法であろう。上述した1.や、以下の3.とも関連するが、専門家からの助言や支援が受けやすく、安心して活動が行いやすいこと、地域とのコラボレーションや異分野とのコラボレーションが行いやすいことが、準正課活動のメリットでもある。学生の自主性を重んじつつ、学生たちのものの見方を広げるような助言を与えることで、本人たちが気づいていないニーズを見つける支援も有効であろう。先行事例のプロジェクトレポートや先輩の声なども一役買ってくれるのではないだろうか。

(4) イノベーションの促進

教育学部の学生は、例えば、学校教育改革、地域の課題解決、子どもや若者の支援、多文化共生などの課題に興味を持つと考えられるが、同じようなものの見方や同世代の人たちとの間での学びを超えて、異分野とのコラボレーションや自由な発想を促進することで、学生が新しいアイデアを出し、斬新な発想を持つ可能性がある。また、学生自身が問題解決に向けて考え、行動することで、イノベーションを促進することができる。このことが、準正課活動における潜在的な

可能性の1つであろう。そのためには、教員自身がさまざまな活動に関わり、知見を積み重ね、ネットワークを構築することが必要である。長年の蓄積がものをいうという側面もあるが、新しいことに飛び込む勇気も必要である。その姿勢自体から学生も学ぶものと考えられる。

(5) 金銭的な支援、スケジュール的な支援、オンラインでの活動の推進

多忙な学生にとっては、準正課活動はアルバイトや授業との調整が難しいものである。教員は、学生のスケジュールを考慮し、週末や夜間でも参加できるように活動時間帯や期間などの調整を行ったり、助成金や学内プロジェクトの一環として位置づけることで、特定の作業に対して金銭的な援助を行うことも一つの支援となるだろう。近年は、オンラインでの活動が一般化しつつあり、オンラインでの参加を促すことで、地理的な制約を受けずに、多くの学生が参加しやすくなる。オンラインでの参加に必要なスキル構築のサポートも一つの支援ではないかと考えられる。

(6) マネジメント的な観点

熱心な教員ほど手とり足とり指導したくなったりするものだが、活動は学生たちだけでも取り組めるように徐々に足場掛けをはずして、教員は自分のネットワークを活用したコラボレーションの支援をしたり、フィードバックループがうまく回るようなシステムを作ったり、先輩や他校との連携を活用することに注力し、自分自身が教員としてうまく活動できるような（そして、そこで得られた教訓からさらに自分自身が成長できるような）マネジメントの観点も必要であると考えられる。また、準正課活動の難しい点の1つに、トラブルが起こった時の対応や、途中で辞めてしまう学生、フルコミットできない学生への対応などがある。学生は数年すると卒業してしまうというのも本質的な課題の1つである。フレキシブルな企画・運営が求められ、一朝一夕で解決できる問題ではないが、関係者と相談して経験を積み重ねることで、柔軟な運営に繋がっていくと信じたいところである。

以上、参加学生にとって魅力的な準正課活動の特徴について述べてきた。どのように学生を招き入れるかについては、忙しい学生でも参加しやすい具体的な体験の機会や体験者の話に接する機会を増やすという

ことが重要であろう。以下に箇条書きで記す。実際、実践者である第一・二・三著者が既に実践されていることであり、新規性はないが、基本に勝る戦略はないと考えている。

- ・魅力を伝える公開イベント、体験イベントを開催
- ・記録をとって、具体的な根拠に基づいて、長期的な成長について語ってもらう
- ・授業等で関連性・重要性を強調して伝える
- ・パンフレットを作ったり、動画を作ってウェブやSNS等で公開する
- ・イベントに参加しやすいようにオンラインフォームでの申し込みの活用
- ・オンラインイベントの検討
- ・先端的な事例での講演依頼

謝辞

この研究は科学研究費補助費（基盤研究C、代表者：富田英司）「Co-Agencyを育む準正課活動のための教師教育環境と仮想空間」（21K02440:2021-2014年度）の支援を受けて行なわれた。個々の取り組みのうち、愛大マイクラについては、マツダ財団青少年健全育成関係研究助成「ポストコロナ時代のハイブリッド青少年交流環境」（2021-2022年度、代表者：富田英司）、言葉と数の教室については高知大学令和4年度教育研究活性化事業（教育改善・修学支援）（代表者：野中陽一朗）、授業観察については高知大学令和4年度高知大学教育学部長裁量経費（代表者：野中陽一朗）、哲学対話については公益財団法人博報児童教育財団「第16回児童教育実践についての研究助成」（代表者：三和秀平）の支援を受けておこなわれた。

引用文献

- 門田朋三（2022a）大学生と一緒に学び、遊びませんか？不登校の小中学生の居場所「和サークル」が高知市で始まりました 高知子育て応援ウェブメディア「ココハレ」 Retrieved February, 24, 2023, from <https://kokoharekochi.com/article/feature/recommend/n42706/>
- 門田朋三（2022b）不登校の子に居場所を 不登校の子に居場所を 高知新聞日刊 11月8日, 20.
- 金木宏心・関沢和泉（2020）. 準正課活動／正課活動をどのように質保証サイクルへと統合するか, 第9回大学情報・機関調査研究集会論文集, 56-61. https://www.jstage.jst.go.jp/article/mjir/9/0/9_56/

- pdf-char/ja
コルトハーベン, F. A. J. 編著: 武田信子監訳 (2010) 教師教育学—理論と実践をつなぐリアリスティック・アプローチ 学文社
- Lipman, M. (2003) *Thinking in Education*. (Second ed.), Cambridge University Press.
- 三和秀平・青山拓実・解良優基・山本大貴（2022）「どうして勉強しなきゃいけないの？」という問いの哲学的な対話は学習動機づけを向上させるのか—大学生と小学生を対象とした調査—, 日本教育工学会論文誌, 早期公開版. <https://doi.org/10.15077/jjet.S46013>
- 三和秀平・松島恒熙・山本大貴・青山拓実・小倉光明（2022）オンライン哲学対話の円滑化に向けたICT活用の実践—テキストベースの対話とマイクラフトを用いた対話—, 信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター紀要 教育実践研究, 21, 91-100.
- 野中陽一朗（2022）教職志望学生は授業観察において何を捉えているのか—道徳科に着目して— 信学技報, TL2022-30(2022-12), 21-25.
- 野中陽一朗（印刷中）教職志望学生は主体的に準正課活動を進める上でどのような支援を求めているのか—活動時期の特徴を踏まえて— 第29回大学教育フォーラム発表論文集.
- Schuck, S., & Russell, T. (2005) Self-study, critical friendship, and the complexities of teacher education. *Studying Teacher Education*, 1(2), 107-121.
- 関沢和泉・金木宏心（2021）. 準正課/正課外活動をどのように質保証サイクルへと統合するか(米田編), 第10回大学情報・機関調査研究集会論文集, 112-117. https://www.jstage.jst.go.jp/article/mjir/10/0/10_112_22/_pdf-char/ja
- 武市祥司（2020）課外活動の教育的効果に関する実証的研究の文献調査 工学教育研究講演会講演論文集, 68 (3B06), 214-215. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jseeja/2020/0/2020_214/_pdf-char/ja
- 富田英司（2021）共同主体性を育成する学習環境-課外活動の課程設計. *愛媛大学教育学部紀要*, 68, 89-99.
- 富田英司・大石若奈・市本早香・中山晃（2019）学生主体の放課後学習支援における活動の変遷. *大学教育実践ジャーナル*, 17, 67-74.
- 富田英司・玉井誠一・河村泰之・坪田康（2022）Minecraftを用いた論理回路学習環境の設計 科学教育研究センター紀要, 1, 60-66.
- Tomlinson, C. A. (2002) *Invitations to learn. Educational leadership*, 60 (1), 6-11.
- 吉田新一郎・岩瀬直樹（2019）シンプルな方法で学校は変わる 自分たちに合ったやり方を見つけて学校に変化を起こそう みくに出版